

北本市第六期障害福祉計画・第二期障害児福祉計画
事業所アンケート調査の概括

資料4

障がい者にかかわる事業所に対し、現在抱えている問題点や今後の障害福祉施策に対する要望等のアンケート調査を行いました。

◆ 調査期間

令和2年6月5日（金）～6月19日（金）

◆ 実施方法

郵送による配布・回収

◆ 調査の対象者と配布・回収数

対象者	配布数	回収数
市内の障がい者にかかわる事業所	22	15

◆ 要望・意見

アンケート結果から得られた要望や意見について、以下にまとめます。

【障がいの状況・近況】

- ・最近身体に異常はないのに精神が乱れて（心の病気）いる若年層が増えている。
- ・片付けが出来ない、潔癖症で完全なものを求める性格の人も増えている。

【不安・心配・困り事】

- ・財政面、社会資源の少なさ
- ・事業所が狭く、室内での活動が難しいため庭や公園、公民館を借りてリフレッシュしているが、雨天時や猛暑時になどに大変困っている。
- ・内職作業の安定的確保。
- ・レクリエーション、創作活動の充実。
- ・施設の老朽化。計画的に修繕を進めていきたい。
- ・自主製品の販路拡大。
- ・利用者の高齢化等による身体機能の変化等に十分に対応する体制がとれないこと。
- ・職員の人材の確保・育成。
- ・一人での相談業務になっているため、客観性に弱点を感じる。
- ・事務所が他の担当と共有になっているため専用の空間が必要。
- ・保護者の高齢化で生活環境が変化し、利用者にとっての安心した生活の場の維持が困難になっていること。
- ・利用者が大切にしている生活を維持していくための資源の確保が難しい現状がある。
- ・親なき後の対応。

- ・ 周辺住民の理解。
- ・ 年齢層の高い利用者の生活課題への対応。
- ・ 家族を含めた包括的な支援。
- ・ 医療ケア児の受け入れ体制。
- ・ 保護者が運転しない場合の、交通手段の確保。

【相談・情報提供・手続き】

- ・ 指定管理者と比較したときに、行政との情報共有が少ない。指定管理者のみ補助金を給付し、民間事業者は資金や設備の違いから不当な競争になっている。

【行政施策】

- ・ 行政ともっと連携できないものか考える。高齢者の方たちの仕事の需要を市で掴んで福祉施設に仕事を提供して欲しい。
- ・ 発達障害を持つ児童の母親がケガをし、市に学校への送迎を相談したがサポートシステムがないと返答があり困り果てた。臨機応変力のある職員を集めた「なんでもやります課」のような課を設置してほしい。
- ・ 法令上、区分 1 相当の児童であっても、行動面ばかり重視し、区分 2 となってしまう。行政の法の運用に疑問がある。本当に法運用が正しいのかも一度見直してほしい。
- ・ 行政、保健所、相談支援事業所等関係機関でケース会議が開けないか検討してほしい。
- ・ 障害福祉政策の具体化及び周知を要望。
- ・ 指定管理施設のあり様について考え直す時期。市内に民間の力が育たない。
- ・ 来年 3 月の栄小の廃校に伴い、空き教室に福祉施設のスペースを作してほしい。定員がいっぱいだが、民間が新しく場所を探し立ち上げるには相当の資金がかかってしまう。
- ・ 重い障害の子ほど施設入所を優先できるシステムを市で考えてほしい。
- ・ 障がいに対する知識と理解と協力を広めるためにも、学生は学校で、成人された方にも勉強する機会を提供してほしい。

【障害福祉サービス】

- ・ 高齢者や障がい者等を買い物に車で連れて行ってくれるサービスがあれば良いと思う。高齢者の場合、認知症予防にもなる。
- ・ 障がい児の一時預かりができる施設の増設が必要。
- ・ 障がい児から成人まで一貫してサポートしていける体制の整備。(県発行のサポートブックの活用)
- ・ ショートステイ、入所施設、グループホーム、が不足している。
- ・ 居住支援、行動援護が不足している。
- ・ 自立生活援助のような一人暮らしを支える支援が不足している。
- ・ 学校や保育園等公共施設の再活用も課題。
- ・ 公共施設を活用した行事の実施が不足している。
- ・ 移動支援の要件を緩和し、利用者の日常生活上の移動をサポートできるようにしたほうが良い。
- ・ 地域生活拠点の整備が必要。

【地域での支援活動】

- ・心のない言動や障がいに対する理解がなく悲しい気持ちになる。
- ・人間の中に壁を作らず弱い者を皆で守る体制作りを進めてほしい。（地域での役割分担や些細な事でも声掛け等）
- ・地域との交流の機会を増やすことで相互理解を深めることが必要。
- ・障がいを持った方が外出しやすい環境にできるよう、地域のお店が安心して受け入れられるサポートがあると良い。（勉強会や意見交換、実際に障がいのある方に対応しているお店の話聞いてもらう、対応に困ったときの対応窓口）
- ・支援者同士の情報の共有と本当の意味での連携が必要。
- ・世代、障がいの有無を越えた地域ネットワークの構築が必要。

【将来の生活】

- ・介護者の高齢化及び対象者の重度化が進んでいる。
- ・学校卒業後の受入施設が不足している。

【サービス全般】

- ・災害時や緊急時の支援（短期受入れ先等）の具体化が必要。
- ・利用者、保護者の緊急時に対応できる資源の確保が必要。

【雇用・就労】

- ・就職後に長く就労できるような取り組みが難しい。

【病院での対応等】

- ・障がい児から成人まで診てくれる病院が必要。
- ・障がい児から成人まで一時預かりしてくれる施設や病院が必要。

【新型コロナウイルス関連】

- ・障がいを抱えている方たちも今回のコロナに関して孤独感や不安感を感じている。
- ・経営安定のためお弁当の事業拡大、配食など計画してきたが、コロナ禍で出鼻を挫かれた。
- ・コロナでボランティアさんを頼めないということで事業所に依頼があったが、お断りした。
- ・市のコロナ対応に失望した。マスクや消毒液が不足したにも関わらず、市からは医師会にのみマスクを2万枚配布し訪問事業所にはなかった。近隣の市町村は早い時期に訪問事業所にも何百枚かのマスクの配布があった。各方面に電話で問い合わせ役所から100枚届いたが、後に返すものと言われた。その後県や厚労省からマスクが届いたが、何故医師会に2万枚配布したのか疑問。
- ・保護者が感染した場合の対応を検討する必要がある。
- ・コロナの影響で企業の採用意欲が低下し、実習等の機会が失われている。

【その他】

- ・資格習得の援助金があると助かる。有資格者を増やすことが大切。
- ・ハード面の整備は市、ソフト面の充実は事業所が行うなど地域福祉力を高めることが大切。

- 事業所自身が社会の資源として存在をPRしていく必要がある。
- 自立支援協議会の各部会の連携が必要。